

令和6年度

大田原市議会概要

大田原市議会事務局

(令和6年4月1日現在)

大田原市民憲章

(昭和49年11月1日制定)

- わたしたちは
自然を愛し 環境をととのえ
大田原を美しいまちにしましょう
- わたしたちは
歴史と伝統を生かし よい風習をそだて
大田原を文化の高いまちにしましょう
- わたしたちは
心身をきたえ 仕事にはげみ
大田原を豊かなまちにしましょう
- わたしたちは
若い力をそだて としよりをうやまい
大田原を明るいまちにしましょう
- わたしたちは
きまりを守り なごやかな家庭をつくり
大田原を住みよいまちにしましょう

市の花、市の木、市の魚及び市の鳥

(昭和49年11月1日制定、令和元年10月26日改正)

市の花	キク
市の木	イチヨウ
市の魚	ミヤコタナゴ
市の鳥	ウグイス、ヒバリ

市 勢

1. 大田原市の概要

東京から150キロ圏に位置する本市は、栃木県北東部に位置し、東は茨城県大子町及び福島県棚倉町、西は那須塩原市及び矢板市、南はさくら市及び那珂川町、北は那須塩原市及び那須町に隣接しています。面積は354.36km²で、八溝山系の豊富な森林を有し、那珂川、箒川、蛇尾川の3河川沿いには、恵まれた水を利用した広大な水田が開けています。本市は、豊かな自然環境と調和のとれた田園工業都市をめざし、産業基盤の整備充実を図ってきました。すでに誘致した企業は50社となり、企業誘致が雇用拡大にきわめて大きな役割を果たしています。また、自然環境に恵まれた本市は、首都圏の食卓を彩る農産物の一大生産地となっています。水稻は県内でも有数の生産地であり、うど、にら、なす、ねぎ、トマト、アスパラガス等の野菜を始め、いちご、ブルーベリー、梨、りんご、ぶどう等の果樹が栽培されています。

平成17年10月1日、大田原市、湯津上村及び黒羽町の3市町村が合併し、新大田原市が誕生いたしました。「知恵と愛のある 協働互敬のまち おおたわら」を将来像として、行政、文化、教育、商業といったあらゆる分野において、今後も豊かな自然と、人との調和を大切にしながら、県北の中心的都市として更なる発展を目指しています。

2. 市制施行 昭和29年12月1日

3. 面積 354.36km²

4. 位置 北緯 36度52分
(本庁舎) 東経 140度01分
海抜 217m

5. 人口 68,440人 (令和6年4月1日現在 住民基本台帳人口)

6. 世帯 29,995世帯 (令和6年4月1日現在 住民基本台帳世帯)

7. 国勢調査人口及び世帯数

区分	人口(人)			世帯数 (世帯)
	総数	男	女	
平成17年	79,023	40,094	38,929	26,617
平成22年	77,729	39,118	38,611	28,075
平成27年	75,457	37,673	37,784	28,753
令和2年	72,087	35,407	36,680	29,792

8. 国勢調査産業別（大分類）人口

区 分	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人 口 (人)	人 口 (人)	人 口 (人)	構成比 (%)	人 口 (人)	構成比 (%)	人 口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	5,584	14.1	4,406	11.5	4,488	12.2	3,780	10.6
第2次産業	13,721	34.5	12,707	33.1	11,619	31.6	11,123	31.0
第3次産業	19,914	50.1	19,383	50.6	19,214	52.2	19,000	53.0
分類不能の産業	529	1.3	1,831	4.8	1,490	4.0	1,919	5.4
総 数	39,748	100.0	38,327	100.0	36,811	100.0	35,822	100.0

9. 都市宣言

非核平和都市宣言	昭和61年10月 1日
暴力追放都市宣言	平成 2年10月 1日
環境保全都市宣言	平成 6年12月21日
健康長寿都市宣言	平成 7年 7月14日
生涯学習都市宣言	平成13年 3月21日
交通安全都市宣言	平成16年12月22日

10. 友好親善都市

岡山県井原市 昭和59年10月31日

11. 姉妹都市

アメリカ合衆国カリフォルニア州ウエストコビナ市 平成16年11月3日

議 会

1. 議員名簿（21名） 任期：令和5年12月1日～令和9年11月30日（第19期）

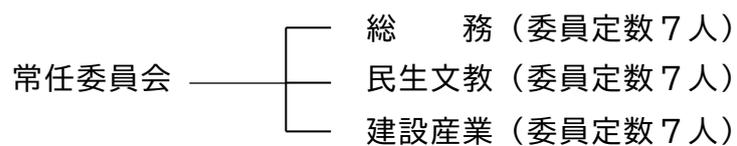
議長 第46代 菊池 久光 就任：令和5年12月11日

副議長 第46代 中川 雅之 //

議席 番号	氏 名	生 年 月 日	党 派	会 派	常任委員会	当選 回数
1	伊 賀 純	S34. 3. 5	立憲民主党	無 会 派	民生文教	2
2	前 田 則 隆	S27.12.20	無 所 属	大田原クラブ	民生文教	2
3	深 澤 正 夫	S24. 7. 5	無 所 属	大田原クラブ	総 務	2
4	内 藤 幹 夫	S51.10.31	公 明 党	公明自民クラブ	建設産業	1
5	齋 藤 藤 男	S55. 5.27	無 所 属	政友自民クラブ	総 務	1
6	北 原 裕 子	S50.12.17	無 所 属	政 友 会	民生文教	1
7	藤 田 善 幸	S50. 1. 1	無 所 属	政 友 会	総 務	1
8	津 守 那 音	S46. 9.10	無 所 属	政 友 会	民生文教	1
9	岡 野 忠	S43. 4. 7	無 所 属	政 友 会	建設産業	1
10	大 塚 正 義	S39. 2.27	無 所 属	政 友 会	◎ 民生文教	2
11	秋 山 幸 子	S26. 4.14	日本共産党	無 会 派	建設産業	3
12	前 野 良 三	S25. 5.29	無 所 属	大田原クラブ	建設産業	4
13	小野寺 尚武	S19. 3.15	無 所 属	大田原クラブ	総 務	9
14	大豆生田 春美	S36. 3. 7	公 明 党	公明自民クラブ	○ 総 務	4
15	中 川 雅 之	S35. 9.19	無 所 属	公明自民クラブ	民生文教	8
16	櫻井 潤一郎	S33. 2.20	無 所 属	政友自民クラブ	○ 民生文教	3
17	高 瀬 重 嗣	S42. 3.26	無 所 属	政友自民クラブ	◎ 総 務	4
18	滝 田 一 郎	S28. 2.16	無 所 属	政友自民クラブ	◎ 建設産業	4
19	菊 池 久 光	S41. 3.10	無 所 属	政 友 会	総 務	4
20	君 島 孝 明	S37. 5.24	無 所 属	政 友 会	○ 建設産業	4
21	引 地 達 雄	S27. 1.25	無 所 属	政友自民クラブ	建設産業	6

※ ◎は委員長、○は副委員長

2. 議会構成



議会運営委員会（委員定数7人）

広報広聴委員会（委員定数8人）

3. 議員数

条例数 21人

現員数 21人（令和6年4月1日現在）

4. 会派及び党派別議員数

会派 \ 党派	公 明 党	日本共産党	立憲民主党	無 所 属	計
政 友 会	—	—	—	7	7
政友自民クラブ	—	—	—	5	5
大田原クラブ	—	—	—	4	4
公明自民クラブ	2	—	—	1	3
無 会 派	—	1	1	—	2
計	2	1	1	17	21

5. 市議会議員選挙の記録

執行年月日 区 分		H15	H19	H23	H27	R元	R5
		11.16	11.18	11.20	11.15	11.17	11.19
当日の有権者数		42,772人	60,270人	59,815人	—	59,032人	57,993人
投票者数		29,060人	39,082人	38,577人	—	30,795人	28,072人
投票率		67.49%	64.84%	64.49%	無投票	52.17%	48.41%
条例定数		21人	29人	26人	26人	21人	21人
立候補者数		23人	31人	33人	26人	26人	25人
競争率		1.0952	1.0689	1.2692	—	1.2381	1.1905
当 選 者	最高得票数	1,796	1,846	1,855	—	1,989	1,820
	最低得票数	951	763	766	—	864	752
	平均得票数	1,285	1,288	1,320	—	1,295	1,192
	最高年齢者	69歳	70歳	74歳	78歳	75歳	79歳
	最低年齢者	43歳	47歳	27歳	31歳	35歳	43歳

6. 当選回数別内訳

(令和6年4月1日現在)

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回 以上	計
人員	6人	4人	2人	6人	0人	3人	21人

7. 年齢階層別内訳

(令和6年4月1日現在)

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上	計	平均年齢
人員	0人	0人	4人	4人	6人	7人	21人	61.90歳

8. 報酬・費用弁償等

(1) 議員報酬の改定状況

区分 改定年月日	議長		副議長		議員	
	報酬	引上率	報酬	引上率	報酬	引上率
H 2. 7. 1	380,000円	11.8%	310,000円	10.7%	280,000円	12.0%
H 4. 4. 1	420,000円	10.5%	340,000円	9.7%	310,000円	10.1%
H 6. 10. 1	455,000円	8.3%	370,000円	8.8%	340,000円	9.7%
H10. 10. 1	485,000円	6.6%	395,000円	6.8%	360,000円	5.9%
H19. 12. 1	435,000円	△10.3%	370,000円	△6.3%	345,000円	△4.2%
H21. 10. 1	436,500円	0.3%	380,000円	2.7%	355,000円	2.9%
H23. 7. 1	436,500円	0%	355,000円	△6.6%	324,000円	△8.7%
H23. 12. 1	485,000円	11.1%	395,000円	11.3%	360,000円	11.1%
H24. 4. 1	460,000円	△5.2%	375,000円	△5.1%	342,000円	△5.0%
H25. 4. 1	485,000円	5.4%	395,000円	5.3%	360,000円	5.3%
R 元. 12. 1	500,000円	3.1%	435,000円	10.1%	406,000円	12.8%
R 2. 7. 1	450,000円	△10.0%	391,000円	△10.1%	365,000円	△10.1%
R 3. 4. 1	500,000円	11.1%	435,000円	11.3%	406,000円	11.2%

(2) 手当（期末）

支給率： 6月 175/100（基準日 6月1日）

12月 175/100（基準日 12月1日）

加算率：45/100

(3) 旅費（行政視察 上限金額）

常任委員会 1人当たりの上限金額 120,000円

議会運営委員会 1人当たりの上限金額 90,000円

(4) 費用弁償（本会議等出席分）

平成15年4月分より廃止

(5) 政務活動費

平成21年10月1日より廃止

9. 議会関係予算（令和6年度）

（1）議会費総額 252,823千円（前年比 △9,151千円、△3.6%）

（単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
報 酬	103,788	交 際 費	600
給 料	23,834	需 用 費	4,351
職 員 手 当 等	58,643	役 務 費	1,139
共 済 費	42,148	委 託 料	7,798
報 償 費	158	使用料及び賃借料	4,752
旅 費	4,321	負担金補助及び交付金	1,245
		公 課 費	46

10. 議会事務局

（1）構 成

職 員 5名

事務局長 — 議事課長 — 議事係〔係長、副主幹、主査〕

（2）事務分掌

議 事 課
<ul style="list-style-type: none"> ・本会議に関すること ・委員会に関すること ・公聴会に関すること ・議会報告会に関すること ・議員全員協議会に関すること ・請願及び陳情に関すること ・会議の記録に関すること ・議案の調査に関すること ・式典及び交際に関すること ・議員の福利厚生に関すること ・議会内会派に関すること ・議場、議会関係各室の維持管理に関すること ・公印に関すること ・人事に関すること ・予算及び経理に関すること ・文書の收受、発送及び保存に関すること ・規程等の制定及び改廃に関すること ・議会図書に関すること ・公用車の管理に関すること ・議会広報に関すること ・ホームページの管理に関すること ・その他議会に関すること

議会運営

1. 会議時間

会議時間は午前10時から午後5時までとし、委員会もこれに準じている。

2. 議案の付託方法

(1) 市長提出議案

質疑のあと、議長が所管の常任委員会へ付託する。ただし、補正予算・人事案件・工事請負契約・専決処分の承認案件等は、慣例により委員会付託を省略する。

(2) 予算・決算

ア. 当初予算は、全員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託するのが慣例である。

イ. 一般会計及び特別会計決算の認定（企業会計も含む）は、全員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託するのが慣例である。

(3) 議員案

議員提出の意見書・決議は、提案理由の説明及び委員会付託を省略するのが慣例である。

3. 一般質問・代表質問

区 分	一 般 質 問	代 表 質 問
通告締切	通告受付期間2日間。 1日目は午後5時まで、2日目は午後4時までとする。	通告受付期間2日間。 1日目は午後5時まで、2日目は午後4時までとする。
発言順位	通告順とする。	最大会派から行い、会派人数が同数の場合は議長判断により決定。
発言時間	質問の回数制限は行わず、1人30分以内とする。	30分を基本とし、4人以上の会派は、3人を超える1人につき5分を加え、最高45分とする。
発言方式	一問一答方式による。 質問は全て質問者席から。	一問一答方式による。 質問は全て質問者席から。

4. 請願・陳情

通告受付2日目の午後4時までに提出すれば、定例会の議題とすることができる。また、締切後に提出されたものは、次の定例会で取り扱うこととしている。

また、陳情は、紹介議員を要しない以外は請願と同じである。提出案件については、請願の例による旨会議規則に定められている。

(1) 委員会付託

請願及び陳情は、一般議案とは異なり、議長が直接委員会に付託している。

(2) 審査報告

委員会で審査が終了した請願及び陳情は、所管の委員長より審査結果の報告が本会議において行われ、質疑・討論ののち採決される。

(3) 請願（陳情）書の書式例

表 紙

内 容

○○○○に関する請願（陳情）

紹介議員名
（陳情は不要）

(印)

1. 請願（陳情）の趣旨
2. 請願（陳情）の理由

年 月 日

請願（陳情）者
住所
氏名

(印)

大田原市議会議長あて

5. 活動状況

(1) 本会議開催状況

(令和5年)

区 分	会期 日数	本 会 議 日 数	代 表 ・ 一 般 質 問				
			区分	質 問 者	延べ時間	傍聴者数	
定 例 会	3 月	1 8	6	代表	4人	87分	14人
				一般	7人	120分	
	6 月	1 2	5	一般	9人	218分	35人
	9 月	1 8	5	一般	8人	175分	43人
	1 2月	1 5	5	一般	10人	238分	78人
臨 時 会	5月15日	1	1				1人

(2) 市長提出議案の審議状況

(令和5年)

件数 区分	審議状況									計
	可決	否決	認定	同意	不同意	承認	不承認	受理	推せん	
条例	38	-	-	-	-	-	-	-	-	38
予算	18	-	-	-	-	-	-	-	-	18
決算	-	-	8	-	-	-	-	-	-	8
契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
人事	-	-	-	27	-	-	-	-	4	31
専決処分	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5
その他	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12
計	68	0	8	27	0	5	0	0	4	112

(3) 請願及び陳情の審議状況

(令和5年)

区分	件数	採択	不採択	継続審査	取り下げ	審議未了
請願	0	-	-	-	-	-
陳情	3	1	2	0	0	0

(4) 議員提出議案の審議状況

(令和5年)

件数 区分	審 議 状 況				計
	可 決	否 決	承 認	そ の 他	
条 例	—	—	—	—	0
規 則	—	—	—	—	0
意 見 書	1	—	—	—	1
決 議 書	—	—	—	—	0
そ の 他	—	—	—	—	0
計	1	0	0	0	1

(5) 委員会等の開催状況

(令和5年)

区 分	委員定数	開催日数		
		委 員 会	行政視察等	
常任委員会	総 務	7人	5日	3日
	民 生 文 教	7人	5日	3日
	建 設 産 業	7人	4日	3日
特別委員会	予 算 審 査	21人	5日	—
	決 算 審 査	21人	5日	—
	議会改革活性化	8人	5日	—
議会運営委員会	8人以内	12日	3日	
全員協議会	21人	15日	—	
広報広聴委員会	8人	13日	—	

(6) 視察来訪者

年 次 \ 月 別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
令和元年 (平成31年)	件数	-	-	-	2	4	-	3	3	-	4	-	-	16件
	人数	-	-	-	13	24	-	30	27	-	35	-	-	129人
令和2年	件数	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	5件
	人数	27	4	-	-	-	5	7	-	-	-	-	-	43人
令和3年	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0件
	人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0人
令和4年	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2件
	人数	-	-	-	-	-	-	-	-	8	6	-	-	14人
令和5年	件数	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	3件
	人数	-	-	-	-	-	-	15	-	-	24	-	-	39人

※平成29年4月から31年3月までは庁舎建設のため受入停止

※令和2年4月、全国市議会議長会から新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組（当面の間、他都市への行政視察自粛）について通知あり

(7) 刊行紙発行状況

(令和5年度)

刊行紙名称	発行回数	1回当たりの発行部数
市議会だより	5回	20,000部
市議会提要	1回	データのみ
市議会概要	1回	データのみ
市議会先例集	1回	データのみ
市議会会議録	議会開催毎	48部

(8) インターネット公開

平成14年7月より市議会ホームページ（議会単独）を開設し、公開している。平成20年12月より、大田原市ホームページのリニューアルに伴い、大田原市ホームページとの統合を行った。

平成14年8月より、会議録検索システムを開設し、ホームページにて会議録の閲覧、検索が可能となった。

平成18年第2回定例会から行政イントラネットによる議会生中継を開始し、平成24年第3回定例会からはインターネットによる生中継を行い、現在はタブレットやスマ

ートフォンなどの様々な端末から生中継が閲覧できるようになった。

平成26年度からは、議会公式フェイスブックを開設し議会情報を発信したり、議員にタブレット端末を貸与するなど議会のICT化を進めた。

大田原市議会ホームページ <http://www.city.ohawara.tochigi.jp/gikai/>

財 政

1. 令和6年度当初予算（総括表）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	32,979,000	31,575,000	1,404,000	4.4
特 別 会 計	16,078,282	15,982,000	96,282	0.6
国民健康保険事業費	7,666,000	7,790,000	△124,000	△1.6
介 護 保 険	7,376,500	7,360,000	16,500	0.2
子 育 て 支 援 券	17,682	19,400	△1,718	△8.9
後 期 高 齢 者 医 療	961,400	811,300	150,100	18.5
須 賀 川 財 産 区	56,700	1,300	55,400	4,261.5
企 業 会 計	5,485,000	5,588,000	△103,000	△1.8
水 道 事 業	2,366,000	2,485,000	△119,000	△4.8
下 水 道 事 業	3,119,000	3,103,000	16,000	0.5
合 計	54,542,282	53,145,000	1,397,282	2.6

※水道・下水道事業会計の金額については、収益的支出と資本的支出の合計

2. 令和6年度一般会計予算
(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	構成比
1 市税	10,821,857	11,231,736	△409,879	32.8
2 地方譲与税	417,000	389,000	28,000	1.3
3 利子割交付金	2,000	2,500	△500	0.0
4 配当割交付金	44,000	50,000	△6,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	38,000	12,000	0.2
6 法人事業税交付金	182,000	190,000	△8,000	0.6
7 地方消費税交付金	1,810,000	1,870,000	△60,000	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000	60,000	0	0.2
9 環境性能割交付金	60,000	36,000	24,000	0.2
10 地方特例交付金	356,000	69,000	287,000	1.1
11 地方交付税	6,450,001	6,100,001	350,000	19.6
12 交通安全対策特別交付金	6,700	7,000	△300	0.0
13 分担金及び負担金	254,584	241,121	13,463	0.8
14 使用料及び手数料	352,788	349,338	3,450	1.1
15 国庫支出金	5,569,552	4,938,217	631,335	16.9
16 県支出金	2,743,558	2,705,369	38,189	8.3
17 財産収入	74,819	68,489	6,330	0.2
18 寄附金	300,509	240,501	60,008	0.9
19 繰入金	588,700	430,156	158,544	1.8
20 繰越金	400,000	400,000	0	1.2
21 諸収入	1,136,132	1,031,072	105,060	3.4
22 市債	1,298,800	1,127,500	171,300	3.9
合 計	32,979,000	31,575,000	1,404,000	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	構成比
1 議会費	252,823	261,974	△9,151	0.8
2 総務費	3,361,603	3,336,955	24,648	10.2
3 民生費	13,065,878	12,121,939	943,939	39.6
4 衛生費	2,246,617	2,199,755	46,862	6.8
5 労働費	19,318	18,525	793	0.1
6 農林水産業費	1,185,751	1,114,116	71,635	3.6
7 商工費	1,196,188	1,214,297	△18,109	3.6
8 土木費	3,154,513	2,780,044	374,469	9.6
9 消防費	1,357,110	1,383,120	△26,010	4.1
10 教育費	3,902,192	3,663,016	239,176	11.8
11 災害復旧費	9	9	0	0.0
12 公債費	3,206,998	3,451,250	△244,252	9.7
13 予備費	30,000	30,000	0	0.1
合 計	32,979,000	31,575,000	1,404,000	100.0